令和７年度

公営企業会計決算審査意見書

公営企業会計の資金不足比率審査意見書

令和８年８月

佐那河内村監査委員

目　　次

令和７年度佐那河内村公営企業会計決算審査意見書　・・・・　1

1　審査の種類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
2　審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
3　審査の期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
4　審査の手続き　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
5　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
6　公営企業決算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
7　簡易水道事業会計について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
（1）予算の執行状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
（2）経営状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
（3）財政状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
（4）経営指標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
（5）経営の課題　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11
8　農業集落排水事業会計について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
（1）予算の執行状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
（2）経営状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13
（3）財政状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　15
（4）経営指標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　16
（5）経営の課題　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　16

令和７年度佐那河内村公営企業会計の資金不足比率審査意見書　・・・・　17

1　千円単位で金額を表示したものの場合、その単位未満については、四捨五入した。
また、増減率、構成比、収納率などのパーセント表示については、小数点以下第２位を四捨五入した。
したがって、増減率、構成比などの合計については、それぞれ内訳数値の合計と一致しない場合がある。
2　増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率である。
3　次の各号に掲げる用語又は記号の意義は、当該各号に定めるとおりである。
（1）「ポイント」･･･比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
（2）「－」･･･････該当数値がないもの、算出不能又は無意味なものを表す。
「０．０」･････該当数値はあるが、単位未満のもの

令和７年度

公営企業会計決算審査意見書

令和７年度佐那河内村公営企業会計決算審査意見書

1　審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

2　審査の対象

各会計歳入歳出決算書

（１）令和７年度佐那河内村簡易水道事業会計決算書

（２）令和７年度佐那河内村農業集落排水事業会計決算書

付属書類

各企業会計事業報告書

財産に関する調書

その他調書

3　審査の期間

令和８年８月１７日（月）から令和８年８月２４日（月）まで

4　審査の手続き

審査に付された公営企業会計の歳入歳出決算書並びに決算附属書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿等との照合を行うとともに、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして、予算執行並びにその財務処理が適正かつ合法的に行われているか審査した。また、各事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているかどうかを検討するため、必要に応じて経営分析も行った。

5　審査の結果

令和７年度の公営企業会計の決算書並びに決算附属書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であり、予算の執行及び会計処理等の財務事務の執行管理についても、おおむね適正に執行されているものと認められた。

審査結果の概要は次のとおりである。

6　公営企業決算の概要

○当該年度の各公営企業会計別決算の概要は、次のとおりである。

区分		収益的収支				累積欠損金	
		総収益 A	総費用 B	純利益	総収支比率 A÷B	金額	対前年度増減率
簡易水道		110,291	100,082	10,209	110.2	0	—
農業集落排水		129,417	113,985	15,432	113.5	0	—
7年度計	(A)	239,708	214,067	25,641	112.0	0	—
6年度計	(B)	222,515	224,024	△1,509	99.3	0	—
差引額	(A)-(B)	17,193	△9,957	27,150	—	—	—

1　総収支の状況

公営企業全体の決算規模は、総収益が239,708千円、総費用が214,067千円、で25,641千円の純利益となっている。

令和6年度には、簡易水道事業で純損失が生じていたが、業務改善により、総収支比率は112.0%となった。

2　累積欠損額

当年度において、公営企業２事業で、累積欠損はない。

（単位：千円・％）

不良債権		一般会計からの繰入金				資金不足比率
金額	対前年度増減率	負担金、補助及び交付金 C	出資金 D	計 C＋D	対前年度増減率	
0	—	64,972	0	64,972	0.1%	—
0	—	119,276	0	119,276	-4.7%	—
0	—	184,248	0	184,248	-3.0%	—
0	—	190,000	0	190,000	—	—
—	—	△ 5,752	—	△ 5,752	—	—

3　不良債権

当年度において、公営企業２事業で、不良債権はない。

4　一般会計からの繰入金

当年度において、公営企業２事業とも、負担金補助及び交付金として一般会計から繰り入れしている。その金額は184,248千円となっている。

5　資金不足比率

当年度において、公営企業会計２事業で、資金の不足額はない。

各事業においては、経営健全化及び効率化に全力で取り組むとともに、それぞれの事業に則った住民福祉の増進が図られるよう望むものである。

7　簡易水道事業会計について

（1）予算の執行状況

○収益的収入及び支出

収益的収入における予算の執行状況は、収益的収入で予算額は112,031,000円、決算額は113,291,323円で執行率101.1％である。一方収益的支出では、予算額は107,392,000円、決算額99,393,555円で執行率92.6％である。

第1表　収益的収支の状況

（収益的収入）　（単位：円・％）

区分		予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
水道事業収益		112,031,000	113,291,323	1,260,323	101.1
	営業収益	32,867,000	33,091,963	224,963	100.7
	営業外収益	79,164,000	80,199,360	1,035,360	101.3

（収益的支出）　（単位：円・％）

区分		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用		107,392,000	99,393,555	0	7,998,445	92.6
	営業費用	99,674,222	92,652,187	0	7,022,035	93
	営業外費用	7,495,490	6,741,168	0	754,322	89.9
	特別損失	5,200	200	0	5,000	3.8
	予備費	217,088	0	0	217,088	0

○資本的収入及び支出

資本的収入における予算の執行状況は、資本的収入で予算額は169,880,000円、決算額は100,429,043円で執行率59.1％である。一方資本的支出では、予算額は169,880,000円、決算額97,683,088円で執行率57.5％である。また翌年度繰越額は、68,500,000円である。

第2表　資本的収支の状況

（資本的収入）　（単位：円・％）

区分		予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資本的収入		169,880,000	100,429,043	△ 69,450,957	59.1
	企業債	83,000,000	36,000,000	△ 47,000,000	43.4
	補助金	35,802,000	19,071,326	△ 16,730,674	53.3
	負担金	46,678,000	45,357,717	△ 1,320,283	97.2
	その他の資本的収入	4,400,000	0	△ 4,400,000	0

（資本的支出）　　（単位：円・%）

区分		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出		169,880,000	97,683,088	68,500,000	3,696,912	57.5
	建設改良費	126,900,000	54,994,126	68,500,000	3,405,874	43.3
	企業債償還金	42,980,000	42,688,962	0	291,038	99.3
	予備費	0	0	0	0	-

（2）経営状況

営業収益は110,291,207円、事業費用は100,082,108円であり、経営状況としては10,209,099円の利益を計上している。

なお、令和6年度には純損失を計上したものの、令和7年度は利益を確保することができた。今後においても、経営の指標の一つである有収率の向上による給水収益の確保や営業費用の節減等に努め、より一層の経営改善を図られたい。

第3表　経営収支の推移

（単位：円）

区分	営業収益	事業費用	純利益
7年度	110,291,207	100,082,108	10,209,099
6年度	104,822,691	107,872,581	△ 3,049,890
前年度比較	5,468,516	-7,790,473	13,258,989

（△は純損失）

第4表　収益項目別比較

（単位：円・%）

区分		6年度		7年度	
		金額	構成比	金額	構成比
営業収益		30,543,030	29.1	30,083,606	27.3
	うち給水収益	30,493,654	29.1	30,017,579	27.2
営業外収益		74,279,661	70.9	80,181,179	72.7
特別収益		0	0	26,422	0
合計		104,822,691	100	110,291,207	100

第5表　費用項目別比較

（単位：円・%）

区分	6年度		7年度	
	金額	構成比	金額	構成比
営業費用	96,490,773	89.4	90,814,351	90.7
営業外費用	11,381,808	10.6	9,267,557	9.3
特別損失	0	0	200	0
合計	107,872,581	100	100,082,108	92.8

第6表　給水状況の推移

（単位：戸・人・％）

区分	6年度	7年度	対前年度比較	
			数量	増減率
給水戸数	847	843	△ 4	△ 0.47
行政区域内人口	2,080	2,062	△ 18	△ 0.87
給水人口	1,956	1,941	△ 15	△ 0.77
普及率	94.04	94.13	0.09	0.10

※普及率は、行政区域内人口における給水人口の割合である。

第7表　配水状況の推移

（単位：千㎥・％・円）

区分	総配水量	有効水量		1㎥当たりの水道料金（給水収益／有収水量）
		有収水量	有収率	
6年度	452.76	221.14	48.84	―
7年度	444.35	218.83	49.25	137.17

１㎥当たりの水道料金は137.17円であるため、超過料金に対して１㎥につき140円を徴収しているのは、妥当な金額といえる。しかし、基本料金は１０㎥までで1,166円であるため、改正の余地はあると考える。

第8表　企業債の概要

（単位：円）

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省	207,835,403	36,000,000	38,991,482	204,843,921
旧公営企業	10,433,946	0	1,210,852	9,223,094
地方公共団体金融機構	7,417,692	0	1,166,345	6,251,347
徳島市農協	21,441,095	0	1,320,283	20,120,812
計	247,128,136	36,000,000	42,688,962	240,439,174

令和6年度末の未償還残高は247,128,136円となっている。本年度借入は36,000,000円であり、本年度償還額は42,688,962円で、令和7年度末残高は240,439,174円となっている。

（３）財政状況

第9表　資産比較

（単位：円・％）

区　分	6年度		7年度		対前年度比較
	金額	構成比	金額	構成比	金額
固定資産	952,024,653	92.5	940,604,488	91.2	-11,420,165
流動資産	77,329,907	7.5	90,815,482	8.8	13,485,575
合　計	1,029,354,560	100	1,031,419,970	100	2,065,410

資産の比較としては、固定資産が前年度より11,420,165円減少し、流動資産が13,485,575円増加している。全体では、2,065,410円増加し、令和７年度で1,031,419,970円の資産がある。

第10表　負債比較

（単位：円・％）

区　分	6年度		7年度		対前年度比較
	金額	構成比	金額	構成比	金額
固定負債	204,439,174	27.4	203,749,174	27.6	-690,000
流動負債	81,862,387	11	71,711,823	9.7	-10,150,564
繰延収益	459,331,753	61.6	462,028,628	62.6	2,696,875
合　計	745,633,314	100	737,489,625	100	-8,143,689

負債の比較としては、令和６年度で745,633,314円の負債があり、令和７年度では、737,489,624円と8,143,689円減少した。

第11表　資本比較

（単位：円・％）

区　分	6年度		7年度		対前年度比較
	金額	構成比	金額	構成比	金額
資本金	281,360,599	99.2	281,360,599	95.7	0
剰余金	2,360,647	0.8	12,569,746	4.3	10,209,099
合　計	283,721,246	100	293,930,345	100	10,209,099

資本の比較としては、剰余金が令和６年度より10,209,099円増加し、令和７年度で293,930,345円の資本がある。

（4）経営指標

第12表　経営指標の推移

（単位：%）

区　　分	6　年　度	7　年　度	対前年度比較
経常収支比率	97.2	110.2	13.0
料金回収率	65.7	76.1	10.4
有形固定資産減価償却率	67.7	69.2	1.5
管路経年化率	10.3	10.3	0.0
管路更新率	1.0	0.6	-0.4

経常収支比率は、給水収益や一般会計繰入金などの収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標で、令和6年度は97.2%となっていたが、令和7年では110.2%と改善がみられた。

料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す指標で、令和６年度は65.7%、令和7年度が76.1%と若干の改善がみられたが、今後も改善が必要と考える。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、令和7年度は69.2%となっている。

およそ69%の固定資産が耐用年数を過ぎていることになるので、計画的な更新が必要と考える。

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標で、令和7年度は10.3%である。

水道管の老朽化・耐震化が大きく遅れていることを数値が示しており、これも計画的な更新が必要と考える。

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、令和7年度は0.6%である。

これも、管路の更新速度が遅いことを数字が示しており、計画的かつ早急に対応が必要と考える。

（5）経営上の課題

簡易水道事業は令和６年度には純損失を計上していたが、令和7年度には経営状況に改善がみられた。しかしながら、経営指標が示すとおり依然として厳しい経営状況にあり、経営の健全化を図ることが急務である。水道業務は村民生活を支える基幹的な事業であることから、料金改定に安易に踏み切るのではなく、長期的な経営計画に基づく事業運営と施設の適切かつ継続的な維持管理に努められ、次のことに留意されたい。

① 今後の人口減少を見据え、水道事業の安定的な経営を維持していくため、費用対効果を十分に検討し、効果の高い取組から積極的に実施されたい。

② 事業費については、計画的な修繕・補修・更新を行うとともに、ライフサイクルコストを含めたトータルコストの縮減に努められたい。また、より効果的かつ経済的な手法について引き続き検討し、効率的な事業運営と経費の削減を図られたい。

③ 安全・安心な水を安定的に供給するため、老朽化した管路施設について、更新と耐震化を計画的かつ一体的に進められたい。

④ また、配水管等の漏水調査を定期的に実施し、漏水の早期発見・早期修繕に努めることで、有収水量の確保及び有収率の向上を図られたい。

8　農業集落排水事業会計について

（1）予算の執行状況

○収益的収入及び支出

収益的収入における予算の執行状況は、収益的収入で予算額は153,375,000円、決算額は131,991,487円で執行率86.1％である。一方収益的支出では、予算額は153,375,000円、決算額116,517,291円で執行率76.0％である。

第1表　収益的収支の状況

（収益的収入）　（単位：円・％）

区分		予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
農業集落排水事業収益		153,375,000	131,991,487	-21,383,513	86.1
	営業収益	28,669,000	28,320,669	-348,331	98.8
	営業外収益	124,706,000	103,670,818	-21,035,182	83.1

（収益的支出）　（単位：円・％）

区分		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業集落排水事業費用		153,375,000	116,517,291	0	36,857,709	76
	営業費用	141,612,278	105,001,374	0	36,610,904	74.1
	営業外費用	11,720,000	11,509,617	0	210,383	98.2
	特別損失	42,722	6,300	0	36,422	14.7
	予備費	0	0	0	0	-

○資本的収入及び支出

資本的収入における予算の執行状況は、資本的収入で予算額は82,230,000円、決算額は81,085,520円で執行率98.5％である。一方資本的支出では、予算額は86,330,000円、決算額85,940,351円で執行率99.5％である。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,854,831円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額729,500円、過年度損益勘定留保資金444,331円及び引継金3,681,000円で補てんしている。

第2表　資本的収支の状況

（資本的収入）　（単位：円・％）

区分		予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資本的収益		82,330,000	81,085,520	-1,244,480	98.5
	補助金	50,000	140,000	90,000	280
	負担金	82,280,000	80,945,520	-1,334,480	98.4

（資本的支出）　　（単位：円・％）

区分		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出		86,330,000	85,940,351	0	389,649	99.5
	建設改良費	4,000,000	3,618,000	0	382,000	90.5
	企業債償還金	82,330,000	82,322,351	0	7,649	100

（２）経営状況

営業収益は129,417,071円、事業費用は113,991,784円であり、経営状況は15,425,287円の利益を計上している。

なお、令和6年度の純利益は1,541,172円であったことから、前年度と比較して大幅に収支が改善された。

今後においても、現在の経営状況を維持できるよう、営業費用の節減等努めより一層の経営改善を図られたい。

第3表　経営収支の推移

（単位：円）

区分	営業収益	事業費用	純利益
7年度	129,417,071	113,991,784	15,425,287
6年度	117,692,323	116,151,151	1,541,172
前年度比較	11,724,748	-2,159,367	13,884,115

（△は純損失）

第4表　収益項目別比較

（単位：円・％）

区分	6年度		7年度	
	金額	構成比	金額	構成比
営業収益	25,955,669	22.1	25,746,253	19.9
営業外収益	91,736,654	77.9	103,670,818	80.1
特別収益	0	0	0	0
合計	117,692,323	100	129,417,071	100

第5表　費用項目別比較

（単位：円・％）

区分	6年度		7年度	
	金額	構成比	金額	構成比
営業費用	102,020,577	87.8	101,991,408	89.5
営業外費用	14,130,574	12.2	11,994,076	10.5
特別損失	0	0	6,300	0
合計	116,151,151	100	113,991,784	100

第6表　水洗化率等の推移

（単位：戸・人・%）

区分	5年度	6年度	7年度	対前年度比較	
				数量	増減率
行政区域内人口	2,133	2,080	2,062	-18	-0.87
全体計画人口	2,790	2,790	2,790	0	0.00
処理区域内人口	1,640	1,595	1,574	-21	-1.33
水洗便所設置済人口	1,640	1,595	1,574	-21	-1.33
水洗化率	100	100	100	0	0.00

※水洗化率は、処理区域内人口における水洗便所設置済人口の割合である。

第7表　処理水量等の状況の推移

（単位：㎥）

区分	年間総処理水量	年間有収水量	平均処理水量	年間総汚泥処理量
5年度	184,699	184,699	469	204
6年度	183,267	183,267	469	180
7年度	173,465	173,465	475	120

第8表　企業債の概要

（単位：円）

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省	207,835,403	36,000,000	38,991,482	204,843,921
旧公営企業	17,851,638	0	2,377,197	15,474,441
徳島市農協	21,441,095	0	1,320,283	20,120,812
計	247,128,136	36,000,000	42,688,962	240,439,174

令和6年度末の未償還残高は247,128,136円となっている。本年度借入は36,000,000円であり、本年度償還額は42,688,243円で、令和7年度末残高は240,439,174円となっている。

（３）財政状況

第9表　資産比較

（単位：円・％）

区　分	6年度		7年度		対前年度比較
	金額	構成比	金額	構成比	金額
固定資産	1,726,888,339	97.6	1,671,912,246	96.9	-54,976,093
流動資産	41,638,296	2.4	52,900,259	3.1	11,261,963
合　計	1,768,526,635	100	1,724,812,505	100	-43,714,130

前年度の資産と比較し、固定資産が54,976,093円減少し、流動資産が11,261,963円増加し、令和７年度で1,671,912,246円の資産がある。前年度から43,714,130円減少している。

第10表　負債比較

（単位：円・％）

区　分	6年度		7年度		対前年度比較
	金額	構成比	金額	構成比	金額
固定負債	370,083,891	31.6	290,602,891	26.2	-79,481,000
流動負債	94,237,655	8.1	92,019,056	8.3	-2,218,599
繰延収益	705,583,639	60.3	728,143,821	65.6	22,560,182
合　計	1,169,905,185	100	1,110,765,768	100	-59,139,417

前年度の負債と比較し、固定負債が79,481,000円減少し、流動負債が2,218,599円減少し、繰延収益が22,560,182円増加し、令和７年度で1,110,765,768円の負債がある。前年度から59,139,417円減少している。

第11表　資本比較

（単位：円・％）

区　分	6年度		7年度		対前年度比較
	金額	構成比	金額	構成比	金額
資本金	588,616,152	98.3	588,616,152	95.9	0
剰余金	10,005,298	1.7	25,430,585	4.1	15,425,287
合　計	598,621,450	100	614,046,737	100	15,425,287

前年度の資本と比較し、資本金は同額で、剰余金が15,425,287円増加し、令和７年度で614,046,737円の資本がある。前年度から15,425,287円増加している。

（4）経営指標

第12表　経営指標の推移

（単位：%）

区　　分	6　年　度	7　年　度	対前年度比較
経常収支比率	101.3	113.5	12.2
経費回収率	52.6	53.2	0.6
有形固定資産減価償却率	61.0	63.2	2.2

経常収支比率は、使用料収入や一般会計繰入金などの収益によって、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標であり、令和7年度は113.5%となっている。

現状では、必要な費用を収益で賄えている状況にある。今後も安定した経営を維持し、引き続きこの水準を確保できるよう努められたい。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す指標であり、令和7年度は53.2%となっている。

使用料で回収すべき経費の半分程度しか賄えていない状況であることから、適正な使用料収入の確保に向け、早急な改善を図られたい。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標であり、令和7年度は63.2%となっている。

固定資産の老朽化が進んでいることから、今後の施設等の更新に当たっては、将来の財政負担を考慮しつつ、計画的かつ適切に更新を進められたい。

（5）経営上の課題

農業集落排水事業は、前年度と比較して大幅に収支が改善されている。

しかしながら、経営指標が示すとおり、経営の健全化を図るためには、適正な使用料収入を確保することが必要である。

農業集落排水事業は、村民生活における安全で快適な住環境を形成する上で必要不可欠な事業である。今後の人口減少等を見据え、長期的な経営計画のもと、持続可能な事業運営と計画的かつ継続的な維持管理を行うため、次の事項に留意されたい。

① 今後の人口減少も見据えながら、農業集落排水事業の安定的な経営を図るため、事業の必要性や費用対効果を十分に検討し、効果の高い施策から積極的に取り組まれたい。

② 事業費については、施設の状況を的確に把握し、計画的な修繕・補修・改修を行うことで、長期的な視点に立ったトータルコストの縮減を図られたい。また、より効果的かつ経済的な維持管理手法等についても引き続き検討し、経費の削減に努められたい。

③ 近年多発している豪雨災害等に備えた浸水対策に加え、南海トラフを震源とする巨大地震等に備えた耐震化・耐水化対策についても、計画的かつ着実に推進されたい。

④ 不明水の流入等について定期的な調査を実施し、その原因の把握及び対策を講じることにより、有収率の向上を図り、より効率的な汚水処理に努められたい。

令和７年度

公営企業会計の資金不足比率審査意見書

令和７年度佐那河内村公営企業会計の資金不足比率審査意見書

1 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定による公営企業会計の資金不足比率審査

2 審査の概要

佐那河内村長から提出された、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼とし、関係書類を照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、決算計数の正否など、財務事務全般にわたり審査を行った。

3 審査の期間

令和８年８月１７日

4 審査の結果及び意見

審査に付された令和７年度決算に係る下記の資金不足比率は関係法令に準拠して算定されており、その算定の基礎となる事項を記載した書類の計数は決算書と符合している。なお、資金不足が発生していないことから、資金不足比率は算出できないものと認められた。

	資金不足比率	経営健全化基準
簡易水道事業会計	－	20.0%
農業集落排水事業会計	－	20.0%

※資金不足がないため、それぞれ「－」と表示している。